# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1	1 事業者等の概要										
氏名	氏名又は名称 Japan電力株式会社										
f	代表者名	氏	:名	管	康輔			役職名	代表取締	役	
主 <i>†</i>	たる事務所 の所在地	₹5!	50-00	004	大阪府	大阪市西区靱	本町1丁	目20-13			
車系	業者の区分	<b>✓</b>	条件	例施	行規則第	515条第2項に	該当する	5小売電気	<b></b>		
サカ	長伯 Ⅵ 凸 刀 		そ1	_ の他	の事業者						
主	たる事業の 概要	沖縄売店	<b>』を</b> 修 <b>「舗</b> 等	全 全 争) <i>l</i>	全国の高原 こ対し、1	圧・低圧の電 電力供給を行	力需要を	針(主に! ) ます。	中小工場、	、オフィスビ	ル、小
<b>—</b> 電	記力供給量 (総量)		2	79, 76	60	千kWh	電力供 (長野	共給量 野県)	6	6, 678	千kWh
2	計画期間及	び報	告対	象年	度						
					三度 ~	2022	年度	報告対	才象年度	2021	年度
3	3 公表方法等										
✓	ホーム		・ジ		https://v	www.japaden.j	<u>p/</u>				
□ 印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)											

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針
再生可能エネルギーの積極的な利用・電源開発、省エネの提案に取り組みます。
5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制
の一つが、「八和画版に八米町画の元色にいる中間
責任部署:新電力事業部 新電力事業部を中心に、事業計画を立案・遂行してまいります。また、実績管理・検証に関して は、営業サポート課が中心となり定期的に行っております。
では、 沓来りが、 下味が中心となり足効印がに行うしかりより。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

6 供給	) 2 10	/ - 1	- の製造等に伴い排出され		リの日本社
基準	年	度	基礎排出係数	0. 000509	t-CO2/kWh
2019	年月	变	調整後排出係数	0. 000503	t-CO2/kWh
目 標	年	度	目標排出係数	0. 000400	t-CO2/kWh
2022	年月	变	目標削減率	21.41	%
	票設定に ける説明		太陽光・バイオマス・水。の開発に努めてまいりま		調達、発電所
<b>学</b>	一年度		基礎排出係数	0. 000461	t-CO2/kWh
<i>у</i> .	十尺		調整後排出係数	0. 000473	t-CO2/kWh
2020	年月	变	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量	99	千t-C02
	係数等の 減理由		相対電源取引先変更の為		
笙	二年度		基礎排出係数	0. 000462	t-CO2/kWh
/1,	<b>一</b>		調整後排出係数	0. 000477	t-CO2/kWh
2021	年月	度	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量	129	千t-C02
	係数等の 減理由		相対電源取引先変更の為		
第三年度			基礎排出係数		t-CO2/kWh
			調整後排出係数		t-CO2/kWh
	年月	度	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	係数等の 減理由				

#### 7 上記6の目標を達成するための措置

現状自社電源を保有しておりませんが、弊社が設置した太陽光発電所ならびにバイオマス発電所からの 電源調達をすすめております。

#### 8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

8 調達する電気区分		の電源構成に関する見通しと美績 調達する電気の電源構成の割合(W・h 比)									
基準	生 庄	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10	%	
<b>基</b> 华	午及	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	55	%	
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	10	%	その他(常時バックアップ、他社から卸売 を受け、発電所の特定ができない電気)	25	%	
最終にお		石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	15	%	
見通		LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	35	%	
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	15	%	その他(常時バックアップ、他社から卸売 を受け、発電所の特定ができない電気)	35	%	
第一	午 庄	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.2	%	
<del>万</del>	十及	LNG火力	火力 0 %		水力	0	%	卸電力取引所※3	29	%	
2020	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他(常時バックアップ、他社から卸売 を受け、発電所の特定ができない電気)	71	%	
第二年度		石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.3	%	
第一·	十及	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3	62. 7	%	
2021	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他(常時バックアップ、他社から卸売 を受け、発電所の特定ができない電気)	37	%	
第三	任庇	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
<i>x</i> 7 → ·	十尺	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%			%	
備考											

<sup>※1 「</sup>最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

<sup>※2 「</sup>FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

<sup>※3 「</sup>卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた 卸電力取引所を指す。

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

9の1 再	·生り胚エ不/ I	レキー源	により発電さ	されした竜	意気の調達量は						
		調達	<b></b>		再生可能エネルギー源の種類(内訳)						
区分		1			雪炬	種類別調達量 再生可能エネルキー					
			県内分	}	電源	電気(FIT電気		FIT電気	Ī.		
					太陽光	0	千kWh	7	千kWh		
世洲左击					風力	0	千kWh	0	千kWh		
基準年度	46 975	T.1 m	0	T.1 W1	水力	0	千kWh	0	千kWh		
	46, 375	千kWh	0	千kWh	バイオマス	0	千kWh	23, 180	千kWh		
2019 年度					その他 ( )	23, 188	千kWh	0	千kWh		
					太陽光	1,000	千kWh	1,000	千kWh		
最終年度					風力		千kWh		千kWh		
における 見通し	2 000	T.1-W1-	0	T.1-W1-	水力		千kWh		千kWh		
	2,000	千kWh	Ü	千kWh	バイオマス		千kWh		千kWh		
2022 年度					その他 ( )		千kWh		千kWh		
					太陽光	301	千kWh	519	千kWh		
					風力		千kWh		千kWh		
第一年度	000	<i></i>	0	千kWh	水力		千kWh		千kWh		
	820	千kWh			バイオマス		于kWh		千kWh		
2020 年度					その他 ( )		千kWh		千kWh		
	1, 101	千kWh	0	千kWh	太陽光	544	千kWh	557	千kWh		
					風力		于kWh		千kWh		
第二年度					水力		千kWh		千kWh		
					バイオマス		千kWh		千kWh		
2021 年度					その他 ( )		千kWh		千kWh		
					太陽光		千kWh		千kWh		
***					風力		千kWh		千kWh		
第三年度		<b></b>			水力		千kWh		千kWh		
		千kWh		千kWh	バイオマス		千kWh		千kWh		
左床					その他						
年度					( )		千kWh		千kWh		
備考											

そ

 $\mathcal{O}$ 

他

9の2	再生可能に	エネノ	<u>/ギーの普及・</u>	供給拡大に	関する耳	<b></b>			
太陽工発	電の買取る	をする	<sup>-</sup> めてまいりま	す。					
10 工	ネルギーの	の供約	合に係る温室効	果ガス排出	抑制の研	开究と取約	且		
デマンド	レスポン	スサー	- ビスを導入予	定で需要家	様への負	節電を促し	します。		
1 1 電	再字の少~	テラデ	ボー対策の批	- 准に則子で	形如				
11 需	<del>要家の有-</del> 区分	- 个/	ンギー対策の推	延に送りる		施内容			
	<i>□</i> //				<i></i>	.e⊒ 1.4√H.			
高 効 達 及		りの進							
省エン	事 業 者 ネ ル ギ ヽ の 協		需要家様に対しており、節	し使用電力量 電の取組みり	量の見え こ役立て	.る化が可 ていただ	「能となる ごいており	るシステ ) ます。	ムを導入

<sup>※</sup> 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

### 12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基実						東日本大震災の被災地である福島県楢葉町の復興につながる太陽光モジュールの設置を行い、地域の地産地消に貢献してまいります。
第		年	度	実	績	上記の福島県双葉郡楢葉町との太陽光発電による再生可能エネルギーの地 産地消の共同事業が稼働しており、兵庫県加東市との自己託送事業を進め て参ります。
第	<u> </u>	年	度	実	績	上記の福島県双葉郡楢葉町との太陽光発電による再生可能エネルギーの地 産地消の共同事業が稼働しております。
第	Ξ	年	度	実	績	

## 12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分						実施内容
基実	準施	年 し	ま た	で対	に策	社内でLED照明の導入や、クールビズ、裏紙の利用、ごみの分別に取り組んでおります。
第	_	年	度	実	績	昨年から大きな変化はありませんが、引き続き上記の取組みを徹底し て行っております。
第	=	年	度	実	績	昨年から大きな変化はありませんが、引き続き上記の取組みを徹底し て行っております。
第	三	年	度	実	績	

1 3	自由記載欄